

スピーカー:

「学び・教育と社会保障・税の相互影響に関する研究」プログラム

東京財団政策研究所 研究主幹 土居 丈朗



こども・子育て政策の核心に迫る：第6回

「出生率弾力性とは何か： こども・子育て政策の効果測定」

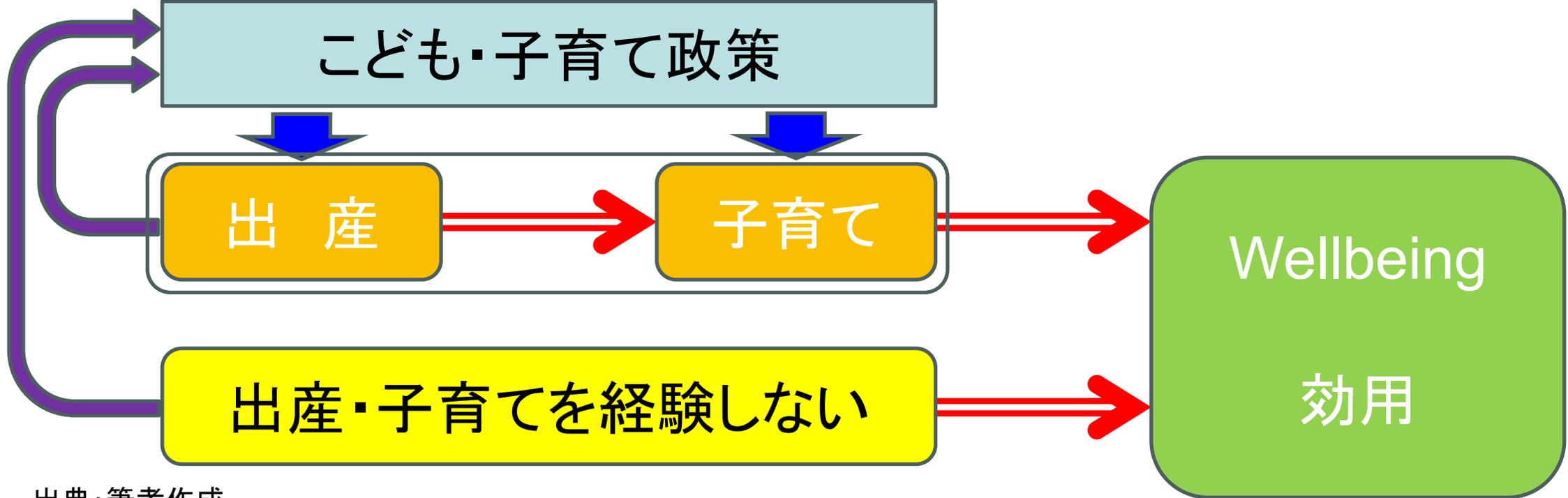


東京財団政策研究所

THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

こども・子育て政策の効果測定

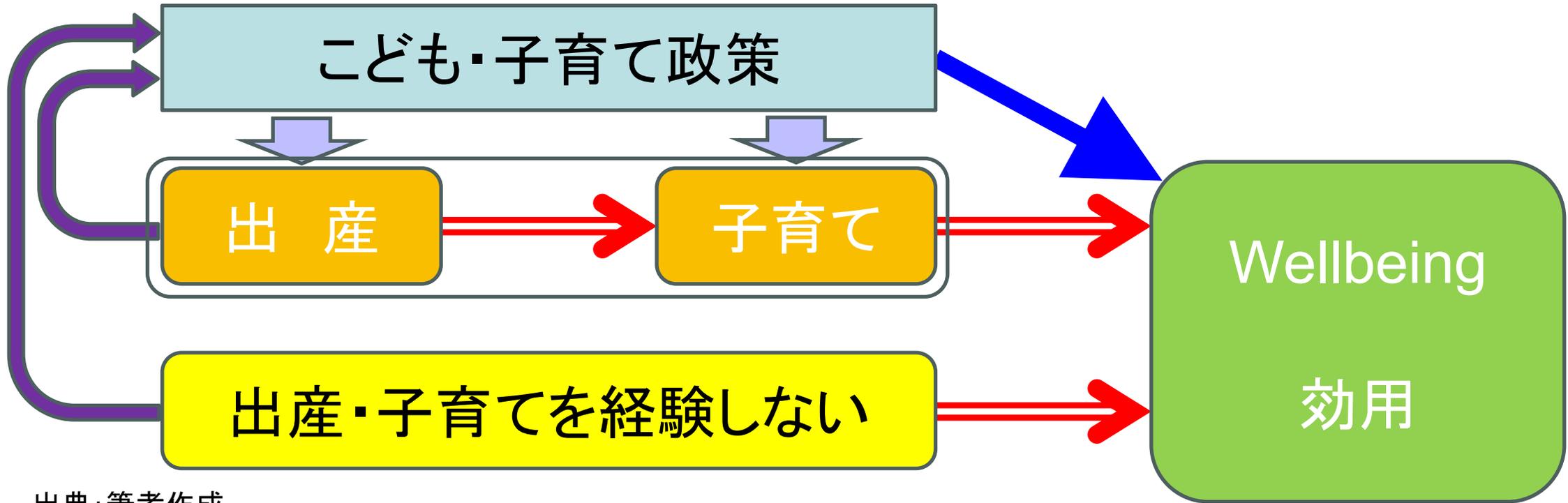
- こども・子育て政策は、こどもや子育て世帯をターゲットにした政策。ただし、出生数増加や出生率上昇を目的とはしていない



出典：筆者作成

こども・子育て政策の効果測定

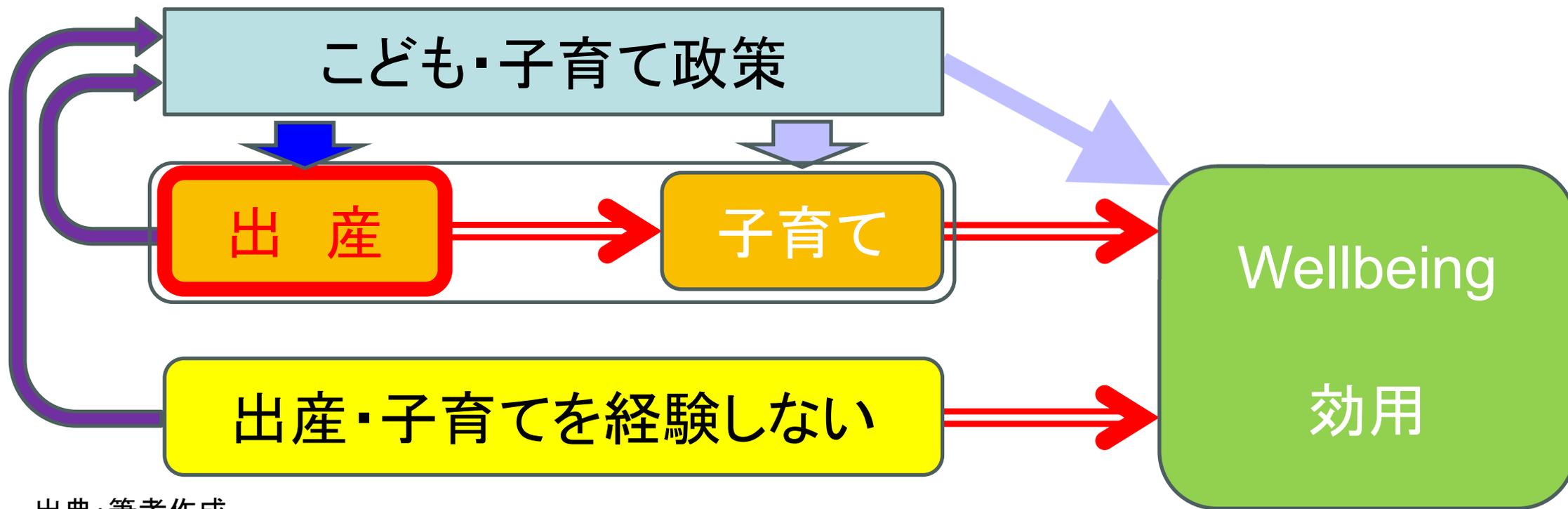
- こども・子育て政策は、こどもや子育て世帯をターゲットにした政策。ただし、出生数増加や出生率上昇を目的とはしていない



出典：筆者作成

こども・子育て政策の効果測定

- 出生率上昇を目的とはしていないが、第一義的には、子どもが生まれないことにはこども・子育て政策の効果は発現しない



出典：筆者作成

出生率弾力性 (fertility elasticity)

$$\text{出生率弾力性} = \frac{\text{出生率の変化率}}{X\text{の変化率}}$$

Xが1%増えたときに、出生率が何%上がるか

Xにはどの変数が入るか。 所得、価格、補助金・・・

出生率の所得弾力性：所得が1%増えると出生率が何%変化するか

出生率の価格弾力性：1子当たり育児費用(単価)が1%増えると
出生率が何%変化するか

出生率の補助金弾力性：補助金が1%増えると出生率が何%上がるか



AのB弾力性

$$AのB弾力性 = \frac{Aの\text{変化率}}{Bの\text{変化率}}$$

Bの値が1%上がったときに、Aの値が何%変化するか



需要の所得弾力性

$$\text{需要の所得弾力性} = \frac{\text{需要量の変化率}}{\text{所得の変化率}}$$

所得が1%増えたときに、需要量が何%増えるか

例：需要の所得弾力性=1.3

所得が1%増えると需要量が1.3%増えるという状態



需要の価格弾力性

$$\text{需要の価格弾力性} = \frac{\text{需要量の変化率}}{\text{価格の変化率}}$$

価格が1%上がったときに、需要量が何%減るか

例：需要の価格弾力性 = -0.7

価格が1%上がると需要量が0.7%減るという状態

(需要の価格弾力性の値をプラスで表現するために、絶対値を取ることがある)



出生率弾力性 (fertility elasticity)

$$\text{出生率弾力性} = \frac{\text{出生率の変化率}}{\text{Xの変化率}}$$

Xが1%増えたときに、出生率が何%上がるか

Xにはどの変数が入るか。 所得、価格、補助金・・・

出生率の所得弾力性：所得が1%増えると出生率が何%変化するか

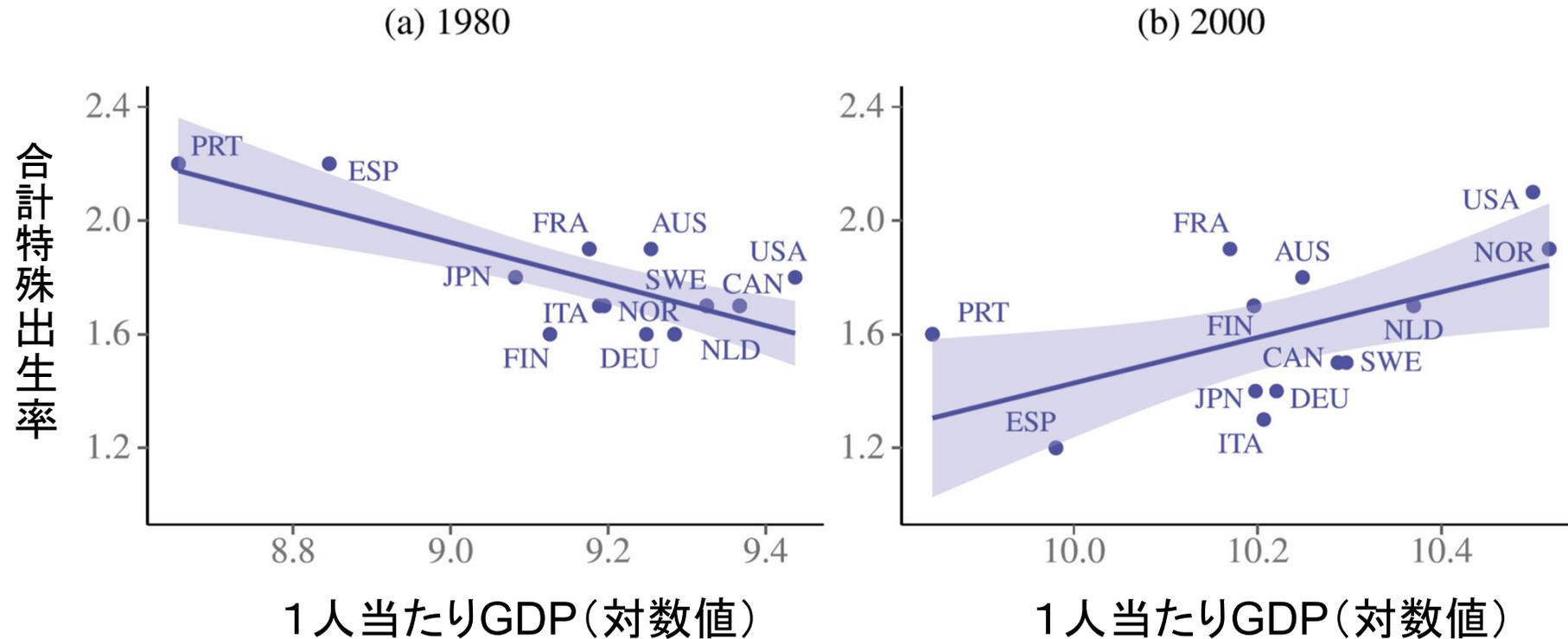
出生率の価格弾力性：1子当たり育児費用(単価)が1%増えると
出生率が何%変化するか

出生率の補助金弾力性：補助金が1%増えると出生率が何%上がるか



出生率の所得弾力性

➤ プラスにもマイナスにもなり得る



出典：Doepke, M., A. Hannusch, F. Kindermann, and M. Tertilt, 2023, The economics of fertility: A new era, *Handbook of the Economics of the Family* vol.1, pp.151-254.

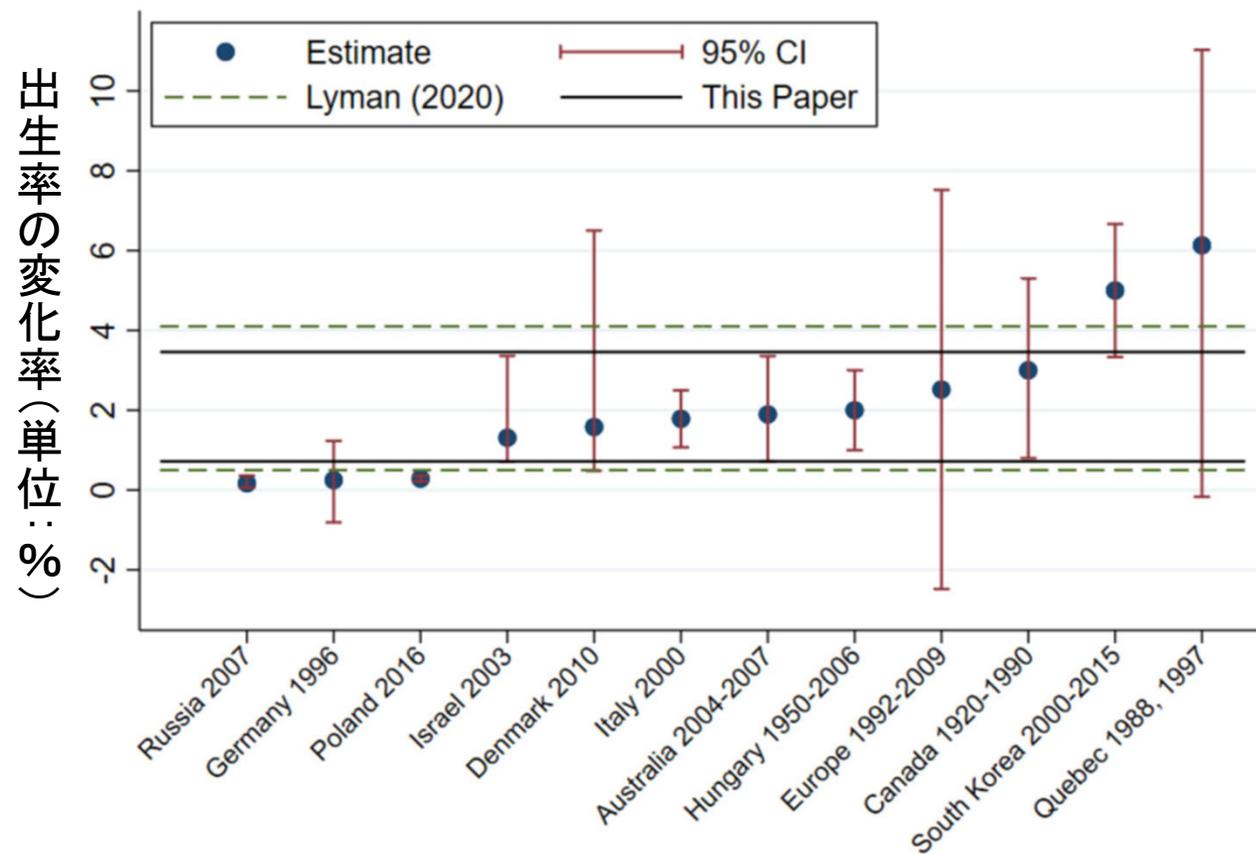


日本におけるエビデンス

● まだ蓄積が不十分

➤ 諸外国における出生率弾力性

- 普遍的児童手当と出産手当を含む政策変更があった事例で、割引現在価値でみて世帯年収の10%に相当する給付増に対する反応(右図)



出典：Zhou, A., 2023, Bounding fertility elasticities, *Economics Letters* vol.228, 111151.

日本の出生率弾力性

(2010年)

例： $0.3 \times 1.01 = 0.303$
 $1.4 \times 1.003 = 1.4042$

婚姻率や第 j 子出生率が1%上がると、合計特殊出生率が何%上がるか

	婚姻率	第1子出生率	第2子出生率	第3子(以上)出生率
15～24歳	0.164	0.005	0.011	0.004
25～29歳	0.296	0.042	0.024	0.014
30～34歳	0.131	0.067	0.066	0.037
35～39歳	0.026	0.052	0.059	0.032
40～44歳	0.002	0.014	0.012	0.007
45～49歳	0.000	0.000	0.000	0.000

※婚姻率：各年齢層の既婚女性人口÷未婚女性人口

第 j 子出生率：各年齢層で分娩数 j-1 の既婚女性が出産した j 番目の出生数÷分娩数 j-1 の既婚女性数

出典：Chen, M., S. Gietel-Basten, and P.S.F. Yip, 2020, Targeting and mistargeting of family policies in high-income Pacific Asian societies: A review of financial incentives, *Population Research and Policy Review* vol.39, pp.389-413.



出生率弾力性の測定

● 測り方が難しい

- 年齢、所得、家庭状況、居住環境、直面した政策変更によって異なり得る
- 子育て世帯への給付増と同時に、課税前所得の(外生的な)減少が起きると、どちらの効果が作用したかわからない
- 子育て支援によって1子当たり育児費用(単価)を下げられても、将来の所得の不確実性が増すと、どちらの効果が作用したかわからない
- **こども・子育て政策の効果は、出生率(出生数)だけに現れるわけではない。若年世代やその子世代のWellbeingの向上につながればよい**
- **ただ、出産・子育てを経験しない人にも財源負担を求めながら、子育て世帯限定の政策に何の効果があれば、その政策はやめた方がよい。子育て世帯限定でなく、子の有無を問わない若年世代向けの政策との比較衡量が必要**





東京財団政策研究所

THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH